



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,344	10.1	46	53.7	59	49.0	41	53.3
2020年3月期	1,494	0.8	101	24.9	116	38.6	88	40.8

(注) 包括利益 2021年3月期 41百万円 (53.0%) 2020年3月期 88百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	12.85	12.65	5.3	4.7	3.5
2020年3月期	27.55	27.29	12.4	10.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,314	930	61.0	248.66
2020年3月期	1,199	850	63.4	235.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 802百万円 2020年3月期 760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	28	45	200	445
2020年3月期	128	7	0	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570	0.5	40		50		50		15.49
通期	1,350	0.4	50	8.7	60	1.7	40	2.5	12.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	3,227,000 株	2020年3月期	3,227,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,013 株	2020年3月期	1,013 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,225,987 株	2020年3月期	3,225,731 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,343	10.0	46	53.9	54	43.6	38	45.3
2020年3月期	1,493	0.9	100	26.2	97	24.7	70	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	11.97	11.78
2020年3月期	21.87	21.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,279	894	60.3	239.26
2020年3月期	1,165	816	62.9	227.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 771百万円 2020年3月期 733百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行と首都圏における二度の緊急事態宣言発令等に伴う経済活動の委縮によって大幅に後退し深刻な不況に突入いたしました。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、不況の直撃は辛うじて受けなかったものの、顧客の各業種における影響は大小様々であり、IT投資に対する動向が不透明な状況が生じております。これにより、受注獲得競争の激化の懸念が生じているほか、5G、Ma a Sをはじめとする技術革新や新サービスの登場により、ビジネス環境の激変が迫っております。一方、テレワークの普及により、ネットワークなど一部の分野においてはビジネスチャンスとなっております。

このような市場環境の中、当社は、業績の安定化と拡張を最優先の課題として、既存事業の継続的な取り組みに加えて独自事業の開発・提供と不採算案件の整理に注力いたしました。特に、一年延期となった東京オリンピック/パラリンピックに向けて本格化する無線LANなどの設備投資需要の取り込みや鉄道広告をはじめとするメディアから実店舗への送客を図るMMS(Media to Mobile to Store)サービスなどに重点的に取り組みました。

販売費及び一般管理費については、開発効率の向上による労務費等の減少、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた出張の削減、テレワーク・WEB会議推奨による旅費交通費等の経費発生が抑制され、前連結会計年度と比較し減少いたしました。モビリティ・イノベーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事後分野は減収となったものの、ソリューション事業分野においてハードウェア販売等による売上高が増加し、ある程度カバーすることができました。売上高減少により売上総利益も減少し第3四半期まで営業赤字が続きましたが、期末の各案件の利益率が予定より向上し、販売費及び一般管理費も抑制できたことから、通期において営業利益を計上することができました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりナビゲーション事業分野について、モビリティ・イノベーション事業分野に名称を変更いたしました。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用100,341千円(前期100,436千円)を含まない額であります。

①モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道等社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、ほぼ当初計画どおり推移いたしました。これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」の販売、私鉄事業者向けの鉄道アプリ開発に取り組み業績を上乗せしたものの、Ma a S関連など新規分野については小規模に留まり、全体としては減収減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は225,531千円(前年比9.8%減)、セグメント利益は60,013千円(前年比26.5%減)となりました。

②ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用については予定通り進捗しましたが、新規構築については大規模案件の獲得に苦戦いたしました。その他、通信キャリアと共同で、農業・水産業向けのIoTに取り組みました。この結果、当事業分野の売上高は812,597千円(前年比20.5%減)、セグメント利益は87,790千円(前年比35.5%減)となりました。

この結果、当事業分野の売上高は812,597千円(前年比20.5%減)、セグメント利益は87,790千円(前年比35.5%減)となりました。

③ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組みました。第3四半期までコロナ禍の影響で苦戦しましたが、第4四半期を中心に、自治体・事業会社向けのIgniteNETなどハードウェア販売が伸長したほか、駐車場向けのアプリ開発などの大型案件が上乗せされ、増収となり収益も改善されました。

この結果、当事業分野の売上高は305,934千円(前年比37.8%増)、セグメント損失は469千円(前期15,923千円の損失)となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は1,344,062千円(前年比10.1%減)、営業利益は46,991千円(前期比53.7%減)、経常利益は59,261千円(前期比49.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は41,458千円

円（前期比53.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産総額は1,314,731千円となり、前連結会計年度末に比べて115,669千円増加いたしました。流動資産は1,134,068千円となり、81,079千円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が126,546千円増加したことなどです。固定資産は180,663千円となり、34,590千円増加いたしました。主な原因は、投資その他の資産40,564千円の増加などです。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は384,102千円となり、前連結会計年度末に比べて35,333千円増加いたしました。流動負債は356,156千円となり、35,761千円増加いたしました。主な原因は、短期借入金200,000千円の増加と買掛金115,202千円、未払金21,824千円、未払法人税等13,399千円、その他8,452千円の減少などです。固定負債は27,946千円となり427千円減少いたしました。主な原因は、繰延税金負債579千円の減少などです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は930,628千円となり、前連結会計年度末に比べて80,336千円増加いたしました。主な原因は、利益剰余金41,458千円の増加と新株予約権38,777千円の増加などです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末63.4%から61.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、445,017千円となり、前連結会計年度末と比べ、126,546千円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、28,305千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益56,349千円、売上債権の減少47,266千円、株式報酬費用38,777千円等による資金増加と、仕入債務の減少115,202千円、未払金の減少21,824千円、その他の減少14,509千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、45,148千円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入2,574千円、敷金及び保証金の回収による収入10,000千円による資金増加と、有形固定資産の取得による支出5,566千円、投資有価証券の取得による支出50,038千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、200,000千円となりました。これは短期借入による収入400,000千円と短期借入金の返済による支出200,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2021年3月期は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス」）の影響等により、赤字転落の可能性もありましたが第4四半期に回復し、2018年3月期以降連続4期黒字計上となりました。

2022年3月期においても、引き続き、新型コロナウイルスの影響等は甚大であると想定しておりますが、黒字の継続と拡大を課題として取り組んでまいります。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けの時刻表・経路探索システムの提供が本年6月で終了する予定であることから、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS（Mobility as a Service）関連投資を積極的に獲得し、事業規模の維持を課題として取り組んで参ります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、東京オリンピック／パラリンピックの一年延期と訪日外

国人減少により無線LAN関連への設備投資の動向は不透明となりましたが、当社では、様々な無線デバイスを用いたIoTやローカル5Gなどの分野にも取り組むことで、前期並みの収益を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、引き続き、近年注力しているO2O・MMSサービスを中心に前期並みもしくはそれ以上の収益を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、人員増はあるものの、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた諸経費の減少に加え、株式報酬費用の減少も見込んでいるため、前期比で減少する見通しです。

こうした各分野への取り組みにより、次期（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,350百万円、営業利益50百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業活動を主力としているほか、株主構成においても外国人株主の占める比率は僅少であることから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移、今後の事業展開や資金調達の見通しを踏まえつつ検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,471	545,017
売掛金	598,371	551,104
仕掛品	14,996	12,589
原材料	2,984	1,844
その他	18,165	23,512
流動資産合計	1,052,989	1,134,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,354	50,354
減価償却累計額	△21,915	△25,464
建物(純額)	28,438	24,890
工具、器具及び備品	71,003	76,569
減価償却累計額	△65,871	△69,955
工具、器具及び備品(純額)	5,131	6,614
有形固定資産合計	33,569	31,504
無形固定資産		
ソフトウェア	5,554	1,645
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	5,988	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	45,520	98,314
差入保証金	39,469	29,469
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	20,169	17,855
その他	1,354	1,440
投資その他の資産合計	106,514	147,078
固定資産合計	146,072	180,663
資産合計	1,199,061	1,314,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,918	85,715
短期借入金	-	200,000
未払金	54,416	32,591
未払法人税等	21,204	7,805
役員賞与引当金	10,110	4,750
その他	33,746	25,293
流動負債合計	320,395	356,156
固定負債		
資産除去債務	23,824	23,976
繰延税金負債	4,549	3,969
固定負債合計	28,373	27,946
負債合計	348,769	384,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,497	930,497
資本剰余金	12,420	12,420
利益剰余金	△180,089	△138,630
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	760,708	802,167
新株予約権	83,716	122,493
非支配株主持分	5,867	5,967
純資産合計	850,292	930,628
負債純資産合計	1,199,061	1,314,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,494,314	1,344,062
売上原価	772,651	728,021
売上総利益	721,663	616,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,215	52,910
役員賞与引当金繰入額	10,110	4,750
給料手当及び賞与	235,542	211,742
減価償却費	5,471	8,031
その他	316,936	291,614
販売費及び一般管理費合計	620,275	569,049
営業利益	101,387	46,991
営業外収益		
受取利息	976	789
持分法による投資利益	13,583	8,131
雇用調整助成金	-	2,862
助成金収入	-	1,753
雑収入	584	829
営業外収益合計	15,143	14,365
営業外費用		
支払利息	439	2,096
営業外費用合計	439	2,096
経常利益	116,092	59,261
特別損失		
減損損失	-	1,800
持分変動損失	-	1,112
特別損失合計	-	2,912
税金等調整前当期純利益	116,092	56,349
法人税、住民税及び事業税	24,114	15,370
法人税等調整額	3,001	△579
法人税等合計	27,116	14,790
当期純利益	88,975	41,558
非支配株主に帰属する当期純利益	110	100
親会社株主に帰属する当期純利益	88,865	41,458

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	88,975	41,558
包括利益	88,975	41,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,865	41,458
非支配株主に係る包括利益	110	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	930,028	11,951	△268,954	△2,068	670,955
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	468	468			937
親会社株主に帰属する当期純利益			88,865		88,865
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	468	468	88,865	△51	89,752
当期末残高	930,497	12,420	△180,089	△2,119	760,708

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	56,505	5,757	733,219
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			937
親会社株主に帰属する当期純利益			88,865
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,210	110	27,320
当期変動額合計	27,210	110	117,073
当期末残高	83,716	5,867	850,292

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	930,497	12,420	△180,089	△2,119	760,708
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			41,458		41,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	41,458	-	41,458
当期末残高	930,497	12,420	△138,630	△2,119	802,167

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	83,716	5,867	850,292
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			41,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,777	100	38,877
当期変動額合計	38,777	100	80,336
当期末残高	122,493	5,967	930,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,092	56,349
減価償却費	7,180	9,740
減損損失	-	1,800
株式報酬費用	27,553	38,777
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,710	△5,360
受取利息	△976	△789
支払利息	439	2,096
持分法による投資損益 (△は益)	△13,583	△8,131
持分変動損益 (△は益)	-	1,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,955	47,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,182	3,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,879	△115,202
未払金の増減額 (△は減少)	△11,425	△21,824
その他	△10,165	△14,509
小計	153,566	△5,128
利息の受取額	976	789
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	5,916
利息の支払額	△439	△2,096
法人税等の支払額	△25,765	△27,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,338	△28,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,118	△5,566
出資金の払込による支出	-	△1,800
投資有価証券の取得による支出	-	△50,038
出資金の分配による収入	10	62
貸付けによる支出	△530	△380
貸付金の回収による収入	2,474	2,574
敷金及び保証金の差入による支出	△3,020	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,184	△45,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△280,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△51	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	595	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	200,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,698	126,546
現金及び現金同等物の期首残高	196,773	318,471
現金及び現金同等物の期末残高	318,471	445,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来のモビリティ・イノベーション事業分野につきましては、交通に関わるシステム、サービス全般に取り組んでいく分野として充実させる観点から「モビリティ・イノベーション事業分野」に名称変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モビリティ・イ ノベーション事 業	ワイヤレス・イ ノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	249,985	1,022,238	222,090	1,494,314	—	1,494,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	249,985	1,022,238	222,090	1,494,314	—	1,494,314
セグメント利益 又は損失(△)	81,609	136,138	△15,923	201,824	△100,436	101,387
セグメント資産	103,377	489,906	68,280	661,564	537,497	1,199,061
その他の項目						
減価償却費	0	1,758	—	1,758	5,421	7,180
持分法投資利益又 は損失	△4,632	—	18,215	13,583	—	13,583
持分法適用会社へ の投資額	354	—	29,849	30,203	—	30,203
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	1,279	—	1,279	6,923	8,202

(注) 1 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額537,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費5,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モビリティ・イ ノベーション事 業	ワイヤレス・イ ノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	225,531	812,597	305,934	1,344,062	—	1,344,062
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	225,531	812,597	305,934	1,344,062	—	1,344,062
セグメント利益 又は損失(△)	60,013	87,790	△469	147,333	△100,341	46,991
セグメント資産	127,021	323,828	157,998	608,848	705,883	1,314,731
その他の項目						
減価償却費	—	1,989	—	1,989	7,751	9,740
持分法投資利益又 は損失	△540	—	8,671	8,131	—	8,131
持分法適用会社へ の投資額	440	—	32,604	33,044	—	33,044
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	531	—	531	5,035	5,566

(注) 1 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額705,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費7,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットフォーム株式会社	892,880	ワイヤレス・イノベーション事業

株式会社ジェイアール東日本企画	216,267	モビリティ・イノベーション事業
-----------------	---------	-----------------

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	725,455	ワイヤレス・イノベーション事業
株式会社ジェイアール東日本企画	154,145	モビリティ・イノベーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	モビリティ・イノベーション事業	ワイヤレス・イノベーション事業	ソリューション事業	全社	合計
減損損失	—	1,800	—	—	1,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	235円 81銭	248円 66銭
1株当たり当期純利益	27円 55銭	12円 85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円 29銭	12円 65銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	88,865	41,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	88,865	41,458
普通株式の期中平均株式数(株)	3,225,731	3,225,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,088	50,894
(うち新株予約権(株))	(31,088)	(50,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権の数1,295個 (普通株式122,200株)	新株予約権の数1,344個 (普通株式134,400株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	850,292	930,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	89,583	128,461
(うち新株予約権(千円))	(83,716)	(122,493)
(うち非支配株主持分(千円))	(5,867)	(5,967)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	760,708	802,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	3,225,987	3,225,987

(重要な後発事象)

1. 従業員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2021年4月12日の取締役会において、2021年4月30日を新株予約権発行日として、当社の使用人11人に対し株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第20回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

100個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 10,000株

(4) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権1個当たりの発行価額 63,224円(1株当たり632円24銭)

発行価額の総額 6,322,400円

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

新株予約権1個当たりの行使価額 100円(1株当たり1円)

行使価額の総額 10,000円

なお、資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2021年5月1日から2051年4月11日まで

但し、当社退職後10日以内に限り、行使することができるものといたします。

2. 従業員に対する税制適格型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2021年4月12日の取締役会において、2021年4月30日を新株予約権発行日として、当社の使用人71人に対しストック・オプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第21回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

200個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 20,000株

(4) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権1個当たりの発行価額 40,291円(1株当たり402円91銭)

発行価額の総額 8,058,200円

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

新株予約権1個当たりの行使価額 66,800円(1株当たり668円)

行使価額の総額 13,360,000円

なお、資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2023年5月1日から2030年5月31日まで